



報道発表資料

報道関係者各位

令和元年 10 月 23 日 (水)

【照会先】

山形労働局労働基準部監督課

監督課長 遠藤 勇樹

地方労働基準監察監督官 芳賀 正佳

電話 023-624-8222

F A X 023-624-8345

長時間労働が疑われる事業場に対する 平成 30 年度の監督指導結果を公表します

山形労働局(局長 河西直人)では、このたび、平成 30 年度に、長時間労働が疑われる事業場に対して県内の労働基準監督署が実施した監督指導の結果^(※)を取りまとめましたので公表します。

(※) 改正労働基準法等の施行前の法令に基づく監督指導結果です。

この監督指導は、各種情報から時間外・休日労働時間数が 1 か月当たり 80 時間を超えていると考えられる事業場や、長時間にわたる過重な労働による過労死等に係る労災請求が行われた事業場を対象としています。

対象となった 399 事業場のうち、161 事業場 (40.4%) で違法な時間外労働を確認したため、是正・改善に向けた指導を行いました。なお、このうち実際に 1 か月当たり 80 時間を超える時間外・休日労働が認められた事業場は、112 事業場 (違法な時間外労働があったもののうち 69.6%) でした。

山形労働局では、今後も長時間労働の是正に向けた取組を積極的に行うとともに、11 月の「過重労働解消キャンペーン」期間中に重点的な監督指導を行います。

【平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月までの監督指導結果のポイント】

- (1) 監督指導の実施事業場： 399 事業場
このうち、309 事業場 (全体の 77.4%) で労働基準関係法令違反あり。
- (2) 主な違反内容 [(1)のうち、法令違反があり、是正勧告書を交付した事業場]
- ① 違法な時間外労働があったもの： 161 事業場 (40.4%)
うち、時間外・休日労働の実績が最も長い労働者の時間数が
月 80 時間を超えるもの： 112 事業場 (69.6%)
うち、月 100 時間を超えるもの： 64 事業場 (39.8%)
うち、月 150 時間を超えるもの： 8 事業場 (5.0%)
うち、月 200 時間を超えるもの： 1 事業場 (0.6%)
- ② 賃金不払残業があったもの： 40 事業場 (10.0%)
- ③ 過重労働による健康障害防止措置が未実施のもの： 25 事業場 (6.3%)
- (3) 主な健康障害防止に関する指導の状況 [(1)のうち、健康障害防止のため指導票を交付した事業場]
- ① 過重労働による健康障害防止措置が
不十分なため改善を指導したもの： 311 事業場 (77.9%)
うち、時間外・休日労働を月 80 時間*以内に
削減するよう指導したもの： 173 事業場 (55.6%)
- * 脳・心臓疾患の発症前 1 か月間におおむね 100 時間または発症前 2 か月間ないし 6 か月間にわたって、1 か月当たりおおむね 80 時間を超える時間外・休日労働が認められる場合は、業務と発症との関連性が強いとの医学的知見があるため。
- ② 労働時間の把握が不適正なため指導したもの： 72 事業場 (18.0%)